

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北関東)		コンビニ（経営者）	・気温の上昇に伴い、飲料等の売上が上がってくることと、近隣で多くのイベントが開催される予定のため、良くなる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・今後も五月雨式に新店舗がオープンする。商圈が広がり、入館客数が増える見込みである。
		百貨店（役員）	・改元等によるお祝いムードや、消費税再増税前の駆け込み需要によって、景気は押し上げられる。
		コンビニ（経営者）	・今後はイベントが続き、売上が上がり、多少良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・10月の消費税再増税を見据えて、消費が一時的に増えると考えられる。
		衣料品専門店（統括）	・幾らか人の動きが変わってきたようである。大変寒い日が続いていたが、これから暖かくなるにつれて、人も出てくる。ただ、街ににぎわいがないというのが現状で、にぎわいを創出しようとする人たちも多くみられる。これからどのように変わっていくか期待はしているが、我々も頑張らなければいけない。
		家電量販店（店長）	・今年度下期は季節要因が強かったため、やや良くなる。
		乗用車販売店（販売担当）	・当店は後ろに観光地を控えているが、現在、外国人や日本人旅行者が徐々に増えてきており、ホテル、売店関係の客は例年これから増えてくるので、多少は新車、中古車の販売につながるのではないかと期待している。
		住関連専門店（仕入担当）	・新元号の発表を控え、祝賀ムードのなかゴールデンウィークの長期連休に向けて、消費は少し好転するものとみている。
		一般レストラン（経営者）	・来客数が少し上向き始めている。皇太子殿下の御即位と改元を控え、消費意欲が上向くことを期待している。
		都市型ホテル（営業担当）	・思ったよりも3月の稼働が悪かったが、このまま定着することはない。年度の途中に、良い時期があっても、良い内容、状況でなかなか定着しないので、現状のやや悪い状況からは必ずやや良くなっていくと期待を込めている。
		旅行代理店（所長）	・デスティネーションキャンペーンの最終年度で、隣県キャンペーンと時期を同じくするものの、追い込みに期待したい。
		通信会社（経営者）	・希望的観測をすれば、9月に国体が開催されるので、国体景気に期待したい。
		通信会社（局長）	・新年度が始まるので、景気は上向くとみている。
		テーマパーク（職員）	・現状の流れのまま、ゴールデンウィークの10連休に入ることから期待が持てる。
		ゴルフ場（総務担当）	・4月の予約数は現時点で1,621名、前年比321名増と順調に推移している。
		設計事務所（所長）	・年度をまたいで仕事が続く業者が多いようなので、しばらくこの忙しさは続く。
		商店街（代表者）	・国体の開催県であるが、ムードが盛り上がっていない。これから競技者を迎える準備や告知による活動で、盛り上がることを期待している。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・改元となるが、消費税再増税が10月に決定されれば、その影響は大きい。客との話でもその話ばかりが出ているが、当分はこのままいくのではないかと。
		百貨店（営業担当）	・改元に伴う祝賀ムードや10連休が、消費に結び付くかは甚だ疑問である。一部食料品のプラスは期待できるが、景況改善には至らない。
	百貨店（営業担当）	・世の中のマインドがお祝いムードに包まれるだろうが、地方の賃金実態は余り変わらず、消費に回る部分も大きく変えられない。売上をけん引するのは消耗品などが中心となり、2～3か月先も変わらない。	
	百貨店（店長）	・皇太子殿下の御即位の慶事などによる好調要素はあるが、消費税再増税などが控えており、難しい局面かとみている。	
	スーパー（商品部担当）	・ゴールデンウィーク、改元とイベントは続くが、人口減や人手不足などの状況が変化する見込みもなく、経費増だけが大きくなるのしかかりそうな感じは否めない。	

コンビニ（店長）	・当店の立地する旧市街地中心部は、周辺のロードサイド店の影響を受けて寂れる一方である。前月末の近隣大型店の閉店、撤退により、更に悪くなっている。この状況はしばらく続く。
家電量販店（営業担当）	・改元等のイベントで一旦消費は上がると思うが、消費税再増税はない方が有り難い。パソコンのOSサポートが終了するため、パソコン販売は好調に推移しており、前年比130%となっている。
乗用車販売店（経営者）	・数か月前から、地域の自動車産業は減産している。しかし、サプライヤーの稼働は以前に戻りつつある。来年度には徐々にではあるが、新型車の発表、発売も予定されているので希望的観測だが現状のまま行くとみている。
その他専門店〔靴小売業〕（経営者）	・物を消費する感覚が大分変化している。そこそこの品質、商品で良いとする生活防衛型に、一層なってきた。
一般レストラン（経営者）	・ゴールデンウィークの連休が長いので、どのような動きになるか不透明で楽観できない。
スナック（経営者）	・ゴールデンウィークの休みの間は売上が落ちると推測している。その後の売上は少し伸びるか期待している。
都市型ホテル（副支配人）	・宿泊の好調さが、夏前くらいまでは続きそうな予約状況である。料飲関係は4月は好調に推移しそうだが、5～6月の動きは鈍い。
旅行代理店（経営者）	・高額商材は敬遠傾向が強い。
タクシー運転手	・景気は変わらず悪い。地方では駄目である。
タクシー（経営者）	・夜の動きが良くないので、この先も変わらない。
通信会社（経営者）	・多少、消費税再増税に絡んだ売上も出ているが、たかが知れている。
通信会社（社員）	・年度初めで、新居への引っ越しなどにより新規客が増えることを期待している。
ゴルフ練習場（経営者）	・市長選挙や市議会議員選挙があり、事業は様子見の傾向がある。
その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・大型店の退店や大企業の操業一時停止など、先行きの状況は暗雲のみである。
設計事務所（所長）	・消費税再増税前での駆け込み需要がある一方、建築業界にはタイムリミットがきているので、先行きは変わらない。
住宅販売会社（経営者）	・客の動きは鈍いままの状態が、2～3か月は継続する。
一般小売店〔家電〕（経営者）	・完全に景気が下振れし始めているので、今後も下がる一方である。
一般小売店〔青果〕（店長）	・隣の魚屋も今月で閉店となる。双方の店での集客も不可能となり、ますます悪くなる。売上自体は、30年度決算はここ7～8年で一番良いが、良くなった理由が閉店した八百屋から納品先を譲り受けて、伸びた分である。既存の店頭販売は落ちる一方である。
スーパー（総務担当）	・10月の消費税再増税で、景気が良くなるとは思えない。
コンビニ（経営者）	・来客数は前年比100%で、大きな変化はみられない。例年ゴールデンウィークは、売上が20～30%落ち込むが、今年は10日間と長く、売上減の大きな要因と予想される。また、来月も休日増の影響により、給料が少なくなるため、買い控えが心配である。
衣料品専門店（販売担当）	・相当に悪い状況が続いている。このままだと、本当に廃業という選択肢もあるかというような状況である。
乗用車販売店（販売担当）	・自動車販売は1～3月が最大のボリューム期で、この時期に売れなかったら、それから先に明るい見通しはない。今後、景気が良くなる要素は1つもみられず、かえって悪くなるのではない。
自動車備品販売店（経営者）	・車を買ったり、修理する客の年齢層が上がっていることが、悪化原因の1つである。定年や収入減で、車を買ったり修理することが、現実的になかなか厳しくなっている。保険料の支払などでも、金額の上がることにデリケートになっている。ムード的には、「将来的にお金が入ってきても少なくなる」という不安があって、お金を使うのを抑えている様子が、多く見受けられる。こうした現象はこのところずっと続いている。将来不安のムードがなくなると良い。
その他専門店〔燃料〕（従業員）	・受注残が減少してきている。燃料使用量が減少していく時期になるため、やや悪くなる。

	その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・受託先企業の社員数に影響を受けるため、ワフテンが遅れて景気動向を反映する傾向がある。海外を含めた不透明感が、今後受託面にも影響する懸念がある。
	都市型ホテル（経営者）	・インバウンド需要を期待していたが、当地には皆無である。需要の兆しもみえない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・4月は来客数も堅調に伸びているので問題はないが、ゴールデンウィーク期間は企業が全く動かないので、売上は見込めない。個人客も観光地へ出掛ける方が主で、当社では10連休の特需はなさそうである。
	都市型ホテル（営業）	・4月以降いろいろな商品が値上げされるため、サービス業にも影響が出てくるものと思われる。
	通信会社（総務担当）	・販売方式の変更が予測されているため、やや悪くなる。変更導入前は駆け込みで販売増になる可能性もあるが、導入後しばらくは販売が低迷する。
	競輪場（職員）	・グレード2の大会が開催されたが、目標額を下回り、前年度売上も割っている。
	美容室（経営者）	・転勤や大学入学の季節要因で、一時的には客足は増えると期待しているが、継続は至難である。一国の事情で株式、為替マーケットを長期休場するのは、国際経済を無視しているように思える。
	x タクシー（役員）	・人手不足と働き方改革の影響で、悪くなる。
企業 動向 関連  (北関東)	金属製品製造業（経営者）	・4月からエスカレーターの生産台数が倍増する。
	その他製造業〔環境機器〕（経営者）	・当事業の3本柱の1つ、大型冷媒回収機(フロン回収機)の受注残と、取引先の希望納期を合わせて10か月先まで予定が入っている。2つ目の柱の行政向け社内製造、直接レンタル件数も増加を続けている。3つ目の自社太陽光発電所は3か月先に2か所で0.6メガワット発電能力の工場が完了して発電開始の予定である。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・元号が改まり、景気もそれに伴って良くなる。
	通信業（経営者）	・受注量が多少増えており、やや良くなる。
	経営コンサルタント	・中小製造業、下請企業の内、新モデルの発表を控えた自動車関連に動きがある。また、民生用農業資材関連のなかにも中期的に物量がやや増える見込みが出てきている。改元関連の動きは、まだ目立っていない。
	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・生産の多い状態が継続している。
	金属製品製造業（経営者）	・今後の売上の安定性は分からないが、真面目に仕事をしていれば、良くなると考える。
	一般機械器具製造業（経営者）	・現状より大きく減少する情報は少なく、比較的好調な状況を維持できると見込んでいる。
	輸送用機械器具製造業（経営者）	・競争相手の様子や受注、販売量等の動きが若干鈍っており、やや悪い方向になるのではないかと。
	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・しばらくはこのまま推移する。
	建設業（開発担当）	・現政権が長期に安定し、公共工事の発注も安定し、今期も前年比15%増で、当社受注も同比10%増となっている。ただし、人手不足が依然として続いていることと、作業員の高齢化は日々進んでいることで、人手不足は今後最大の問題となる。当社でも、この2つの問題を抱えざるを得ないため、いかに改善できるかを重要な問題として捉えている。
	輸送業（営業担当）	・暖かくなるにつれて、バーベキュー、キャンプ、また、園芸用品などのレジャー用品、アウトドア用品等、インターネット通販向けの輸送依頼が増える予定である。しかし、ドライバー不足による車両不足や燃料価格高騰で、利益自体は薄くなっている。
	不動産業（管理担当）	・取引先のビルの空室に入居の動きがあるものの、当社の管理業務が増える予定はなさそうである。従前の受託額のまま、管理委託契約を更新することになりそうである。これ以外にも新規受託業務の話がある一方、契約解除や減額の話もあるため、トータルだと横ばいではないかと。
	司法書士	・今のところ、このまま推移していく。
社会保険労務士	・メーカーの大幅な減産に伴い、大手半導体材料メーカーも減産に入るとの話があり、先行きに不透明感が出てきている。	

	食料品製造業（経営者）	・消費税再増税や東京オリンピック特需の終了を予期して、全体に先行き不安になってきているのではないか。	
	化学工業（経営者）	・年度替わりもあることから、現状維持は難しい。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・2019年度は、大体このぐらいの数字でいくといていた会社があったが、突然、4月の受注量が大幅に減ってきている。当初、予定していた売上に対して、前年実績を上回れるかどうかという感じになりそうである。	
	建設業（総務担当）	・ただでさえ閑散期の上に、例年に比べて仕事がない状況で、この先も少なそうな見通しである。	
	広告代理店（営業担当）	・消費税再増税への買い控えが明らかである。このまま深刻な不況に陥ることは間違いない。	
	その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・新年度に入った一服感で、商談は長引く件数が多くなり、受注、販売共に減少する。	
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・4月以降の受注が下降線となるようである。
雇用 関連  (北関東)	-	-	-
	人材派遣会社（経営者）	・新たに人が増えて、飲食店、レストラン等の消費も増えていくとみている。それに伴う記念品や諸材料等の動きが活発さをみせる。家電、機械等の新製品も増えるので、これに合わせて製造要員の募集等もあり、製造業の活発さが全体的な動きを示していく。	
	職業安定所（職員）	・景気の良い企業がある一方で、淘汰されていく企業もある。全体的には、受注増による人手不足で、「新規受注を断っている」という声も多く、この好調さはしばらく続くとみている。	
	人材派遣会社（経営者）	・今のところ、仕事の動きがほとんどない。	
	人材派遣会社（社員）	・求職者と企業の要求水準のギャップが埋まらない限り、大きな変化はない。	
	職業安定所（職員）	・新規求人倍率は、直近3か月は2.26～2.55倍で推移しており、事業所の採用意欲も高い状態が続いている。	
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は直近3か月で最も高い2.78倍となり、平成30年7月以降、7か月連続で2倍以上で推移し大きな変動はなく、継続して高い倍率を維持している。	
	学校〔専門学校〕（副校長）	・各企業とも応募者の不足から賃金や雇用形態を良くする傾向がある。その上昇率に対して応募者の質的上昇は見られず、企業の中でバランスが取れなくなっていく。	
	人材派遣会社（管理担当）	・生産計画に増減はないものの、4月は派遣取引の終了と開始があり、終了数の方が多い状況である。	
	×	*	*